

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

5款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企業誘致・立地促進事業	13,042	△ 32,713	19,209	△ 25,557	△ 6,167	△ 7,156	
2	企業立地促進条例による助成事業	4,206,652	4,206,652	2,491,525	2,491,525	1,715,127	1,715,127	○
3	次世代重点・成長分野立地促進助成事業	30,000	30,000	12,000	12,000	18,000	18,000	○
4	郊外部における働く場の創出事業	1,000	1,000	5,000	5,000	△ 4,000	△ 4,000	
5	グローバルビジネス推進事業	53,284	45,933	90,087	71,168	△ 36,803	△ 25,235	
6	オープンイノベーション推進事業	147,168	101,197	166,951	121,180	△ 19,783	△ 19,983	
7	スタートアップ・イノベーション創出事業	174,673	112,223	135,701	77,250	38,972	34,973	○
	研究開発機能拡充・集積促進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	4,625,819	4,464,292	2,925,473	2,757,566	1,700,346	1,706,726	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	企業誘致・立地促進事業
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	枝番号	1	企業誘致・立地促進事業
事業名称	企業誘致・立地促進事業			政策番号	21	政策指標	②
						施策番号	3
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,042			45,755		△ 32,713
補助事業 単独事業						0
令和4年度	19,209			44,766		△ 25,557
増△減	△ 6,167	0	0	989	0	△ 7,156

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	30,170	28,845	22,405	13,042	13,042	13,042
決算	市債＋一般財源	-11,874	-15,960	-22,361	-32,713	-32,713	-32,713
決算	事業費	26,924	24,941	20,852			
決算	市債＋一般財源	-17,364	-21,482	-32,973			

事業概要	本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進展し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>そこで、交通アクセスの利便性、人材確保のしやすさ、多くの企業・大学・研究機関等の集積など、横浜のビジネス環境の強みを活かしたプロモーション活動と展開します。併せて、金融機関や不動産関連事業者等との連携強化、未利用地等の事業用地としての活用促進を行います。これらの取組、各種支援制度の活用、まちづくり施策との連動を通じ、国内外の企業の誘致・立地を促進し、本社及び研究開発機能のさらなる集積を図ります。</p> <p>また、京浜臨海部において、産業の高度化やイノベーションの推進に向けた企業間連携の取組を進めます。</p>							
根拠・データ等	<p>◇「横浜市の今後の人口の見通しの推計（令和3年度）」※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人</p> <p>◇事業所数・従業員数（データで見る横浜経済2020） 2014年 1,186事業所・107,201人、2016年 1,272事業所・107,557人、2019年 1,468事業所・121,943人、2022年 1,129事業所・114,454人、2024年 1,491事業所・119,509人、2026年 1,476事業所・114,930人</p> <p>◇横浜市景況・経営動向調査 ◇京浜臨海部立地企業動向調査</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	企業	実績	65	69				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業誘致プロモーション事業			▲ 7,262	東京オフィス賃料削減による減
②	京浜臨海部活性化			▲ 1,398	負担金の減	
③	企業誘致・立地の促進に係る事務費等			2,493	委託内容見直し等による増	
	細事業合計		13,042	19,209	▲ 6,167	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	菅原 真一郎	係長	小泉 健一	係	植田 将裕

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-2	
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称	
事業名称	企業立地促進条例による助成事業				政策番号	21	政策指標	②
					施策番号	3	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	4,206,652					4,206,652
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,491,525					2,491,525
増△減	1,715,127	0	0	0	0	1,715,127

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,107,154	2,412,804	2,590,561	5,205,117	6,556,959	6,638,087
算 市債+一般財源	2,107,154	2,412,804	2,590,561	5,205,117	6,556,959	6,638,087
決 事業費	2,178,899	2,389,442	2,429,889			
算 市債+一般財源	2,178,899	2,389,442	2,429,889			

事業概要	企業立地促進条例に基づき、認定企業への助成金の交付及び法人市民税の軽減を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としている。令和4年11月末現在で158件の事業計画を認定しており、雇用機会の増大や市内企業の事業機会の拡大、税収の確保にもつながっている。少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要である。</p> <p><認定実績> 158件（取得型121件、テナント型37件）</p> <p><認定事業計画による主な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 認定事業者の立地による雇用創出数（H17～R3累計）：40,408人 建設・設備投資における市内準市内企業への発注額（H17～R3累計）：約5,009億円 事業活動に伴う市内及び準市内企業への発注額（H22～R3累計）：約1兆2,355億円 税収額（H17～R3累計）：約705億円 ※支援額を約265億円上回る状況 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市の今後の人口の見通し推計（令和3年度）」 ※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人 認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
誘致・立地 企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	件	実績	65	69				
事業スケジュール	<p>平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。</p> <p>平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。</p> <p>平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※5年度末まで</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業立地促進条例による助成事業		4,206,652	2,491,525	1,715,127
	細事業合計		4,206,652	2,491,525	1,715,127	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	菅原 真一郎	係長	岩松 一郎	係	間島 玲美
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目
事業名称	次世代重点・成長分野立地促進助成事業					政策番号	21
						政策指標	②
						実施番号	3
						実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	30,000						30,000
補助事業 単独事業							0
令和4年度	12,000						12,000
増△減	18,000	0	0	0	0	0	18,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	39,000	18,810	14,000	30,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源	39,000	18,810	14,000	30,000	30,000	30,000
決 事業費	30,081	18,771	9,200			
算 市債+一般財源	30,081	18,771	9,200			

事業概要	<p>子育てやモビリティ、DX、半導体、健康・医療など、次世代を担う重点・成長分野の企業の市内進出等に助成金を交付し、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を図ります。</p> <p>さらに、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」を推進するため、次世代エネルギー等の技術開発・製造などを行う企業の立地に対する助成を強化し、環境と経済の好循環の実現を推進します。</p>							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	次世代重点・成長分野立地促進助成金交付要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進展する中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現、市内経済の脱炭素化・DX化の促進、サプライチェーンの強化など、社会・経済状況の変化に対応し、本市や国の政策と連動した企業誘致施策が求められています。</p> <p>また、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>本事業は、そうした企業誘致施策の一つとして、脱炭素、DX、次世代蓄電池・半導体、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する企業の市内進出を助成金交付により支援し、産業集積を図ることを目的に実施しているもので、直近5年間では、脱炭素関連企業4社、DX関連企業17社、蓄電池・半導体などの開発・製造企業17社など40社の進出を支援しています。</p> <p>令和5年度は、子育て支援及びモビリティに関するサービスや製品の開発・提供等を行う企業に対する助成金を加算し、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現を目指します。</p> <p>さらに、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」で掲げられている脱炭素産業の集積を実現するため、次世代エネルギー等の市内経済の脱炭素化に資する企業に対する助成金を加算し、立地を強力に支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>◇「横浜市の今後の人口の見通しの推計（令和3年度）」※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人</p> <p>◇東京及び横浜の空室率平均の推移（令和2年4月～令和3年7月、単位：％、出典：三鬼商事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京 3年 4月 5.65、5月 5.90、6月 6.19、7月 6.28、8月 6.31、9月 6.43、10月 6.47、11月 6.35、12月 6.33 4年 1月 6.26、2月 6.41、3月 6.37、4月 6.38、5月 6.37、6月 6.39、7月 6.37 ・横浜 3年 4月 3.55、5月 3.63、6月 3.99、7月 4.34、8月 4.21、9月 4.38、10月 4.68、11月 4.92、12月 4.77 4年 1月 4.86、2月 4.74、3月 4.63、4月 4.75、5月 5.50、6月 5.37、7月 5.16 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
立地企業数	単位	目標	11	14	10	12	12	12
	社	実績	7	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>◇「事業計画概要書（第1号様式）」の提出：令和5年1月～12月（貸借契約の締結前）</p> <p>◇助成金の交付申請：令和5年4月～12月（事業開始後） ※申請状況に応じて、申請期限の延長可</p> <p>◇審査、交付決定の通知：令和6年2月</p> <p>◇助成金の交付：令和6年3月末（指定口座へ振込）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	次世代重点・成長分野立地促進助成事業	30,000	12,000	18,000	中期計画推進の取組、脱炭素化の取組に伴う増
	細事業合計	30,000	12,000	18,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	菅原 真一郎	小泉 健一	植田 将裕

令和 5 年度 事業計画書

[旭 区 区政推進 課]

事業局課 事業区分 歳出予算科目 事業名称 新規拡充 事業評価書番号 5-1-2 1-4 前年度事業名称 区提案調書番号

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等 令和5年度 補助事業 単独事業 令和4年度 増△減

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 4年度 (A) 5年度 (B) 差引 (C=B-A) 6年度 7年度 増減説明

後年度負担における 区局の役割 郊外部における働く場創出事業の予算措置は、令和3年度から令和5年度までの3か年です。

関係局の意見 本モデル事業は、今後の郊外部におけるオフィス機能の立地や企業誘致に向け、ニーズや課題を把握・検証できる重要な事業です。

課長 蒲田 仁 係長 松永 崇 企画調整 係 長友 麻苗未 課長 菅原 真一郎 係長 小泉 健一 植田 将裕 係

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	国際ビジネス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 (2-1、2-2)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	
事業名称	グローバルビジネス推進事業				政策番号	24	政策指標	②
					枝番号		前年度事業名称	グローバルビジネス推進事業
							実施番号	2
							実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	53,284			7,351		45,933
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	90,087			18,919		71,168
増△減	△ 36,803	0	0	△ 11,568	0	△ 25,235

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	127,271	121,953	97,052	53,284	53,284	53,284
	市債+一般財源	99,033	91,913	66,900	45,933	45,933	45,933
決算	事業費	111,524	106,000	85,533			
	市債+一般財源	88,162	89,988	70,148			

事業概要	外国企業の進出・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市欧州事務所規則、横浜市米州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	人口減少に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化のなか、海外の成長・発展を横浜に取り込み、イノベーション創出や市内企業の新たなビジネス展開等により市内経済の活性化につなげていく必要があります。本事業では、市内中小企業の海外販路開拓を支援し、ビジネス機会の創出等につなげます。また、外国企業の進出・定着を支援し、外資系企業と市内企業等との連携を促進することで、新たなビジネスやイノベーション創出等につなげます。あわせて、これらの取組による成功事例を国内外にアピールすることで、更なる外国企業誘致と市内企業のビジネス展開を促進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 外資系企業市内立地数（東洋経済新報社「外資系企業データWEB」。 ()内は国内立地） <推移> 2年度215社（3,172社）、3年度224社（3,174社）、4年度232社（3,174社） 市内企業海外進出企業数（東洋経済新報社「海外進出企業データWEB」。 ()内は日本企業） <推移> 2年度137社（5,260社）、3年度146社（5,393社）、4年度151社（5,437社） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援により進出した外資系企業数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	社	実績	15	18				
海外展開支援による新たな事業展開数	単位	目標	—	—	90	90	90	90
	件	実績	—	67				
外資系企業と市内企業等との連携事業数	単位	目標	—	—	2	2	3	3
	件	実績	2	1				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国企業進出・定着支援事業	25,405	59,765	▲ 34,360	事業転換による減
	②	市内企業国際ビジネス支援事業	27,879	30,322	▲ 2,443	事業内容の変更による減
細事業合計			53,284	90,087	▲ 36,803	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森井 藍子	村上 温美	佐藤 真弓

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	産業連携推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	4-1, 4-2, 4-3
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	オープンイノベーション推進事業	
事業名称	オープンイノベーション推進事業			政策番号	21	政策指標	①
						施策番号	2
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	147,168	10,500		35,471		101,197
補助事業 単独事業						0
令和4年度	166,951	10,500		35,271		121,180
増△減	△ 19,783	0	0	200	0	△ 19,983

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	279,169	269,007	193,571	147,168	147,168	147,168
算 市債+一般財源	265,819	228,936	148,200	101,197	101,197	101,197
決 事業費	255,726	221,392	184,986			
算 市債+一般財源	245,284	183,995	140,094			

事業概要	『I・TOP横浜 (IoTオープンイノベーション・パートナーズ)』と『LIP. 横浜 (横浜ライフイノベーションプラットフォーム)』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションの取組を進めます。また、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、総合特別区域法、LIP. 横浜中小企業・スタートアップ等支援事業費補助金交付要綱、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、バイオ産業活性化事業補助金要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>今後、本市が本格的な人口減少に転じる中で、持続的に成長可能な社会経済を実現するためには、AIやIoT、バイオテクノロジー等の技術革新を踏まえ、少子高齢化、生産年齢人口の減少等から生ずる様々な社会課題を解決する新たなビジネスモデルの創出や中小企業の生産性向上などを後押ししていく必要があります。</p> <p>国における成長戦略ではドローンやモビリティ分野における自動運転の社会実装などを掲げ、その実現に向けた制度整備は着実に進んでいます。また、「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会の実現」を掲げるバイオ戦略では、健康・医療から農林水産、工業分野まで幅広い分野でのバイオ関連市場の拡大に向けた取組を推進するとともに、広域的な連携による国際競争力の強化やバイオ分野における継続的な投資の呼び込みを目指しており、令和4年4月に横浜エリアを含む東京圏がグローバルバイオコミュニティに認定されています。骨太の方針2022等において重点投資分野に位置付けられるAIやIoT等の先端技術やバイオテクノロジー等は、持続的な経済成長と社会課題解決の両立を実現する革新的な技術であり、これらの技術を活用した新たなビジネスは今後、更なる成長と発展が期待できます。</p> <p>このような背景から、AIやIoT等分野のオープンイノベーションプラットフォーム「I・TOP横浜」や健康・医療分野の「LIP. 横浜」を通じて、企業、団体、大学等の組織や分野の垣根を越えたマッチングや個別プロジェクトの支援などに積極的に取り組むことで、新たなビジネス創出や中小企業のチャレンジ支援、社会課題解決への貢献を後押しし、持続的に成長可能な横浜経済の実現を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート 「I・TOP横浜」参画企業・団体向けアンケート 経済局「横浜市景況・経営動向調査」 矢野経済研究所「ライフサイエンス産業における横浜市 (および神奈川県) の特徴に関する基礎調査」(令和3年2月) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金実施計画書 (地方創生推進タイプ) 第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新製品・新技術 開発に向けたプロ ジェクト創出 件数	単位	目標	-	-	70	70	70	70
	件	実績	66	57				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 木原記念横浜生命科学振興財団によるライフサイエンス産業振興の取組開始 平成23年度 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定 平成28年度 LIP. 横浜始動 平成29年度 I・TOP横浜始動 平成31年度 LIP YOKOHAMA BIBLIO開設 令和3年度 デジタルヘルスケアサポート拠点開設 通年 オープンイノベーションの取組を推進 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	IoT等先端技術を活用した新ビジネス 創出事業	12,500	20,600	▲ 8,100
②	開発・事業化支援事業	48,612	59,790	▲ 11,178	事業手法の見直しによる 減
③	ヘルスケアビジネス推進事業	21,000	21,000	0	
④	産業連携基盤支援事業	62,776	62,516	260	占用料の増額による増
⑤	事務費	2,280	3,045	▲ 765	必要額の見直しによる減
	細事業合計	147,168	166,951	▲ 19,783	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 慎一	宮下 怜奈	松田 怜子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 3、 5-1-4 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	
事業名称	スタートアップ・イノベーション創出事業				政策番号	21	政策指標	①
						枝番号		
						前年度事業名称		
						施策番号	1	
						施策指標	①	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	174,673	48,450		14,000		112,223
補助事業 単独事業						0
令和4年度	135,701	48,451		10,000		77,250
増△減	38,972	△1	0	4,000	0	34,973

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	166,264	142,055	121,536
市債+一般財源	100,088	111,652	91,986
決算			
事業費	87,980	135,034	121,314
市債+一般財源	87,510	105,142	92,318

令和6年度	令和7年度	令和8年度
175,000	175,000	175,000
116,000	175,000	175,000

事業概要	<p>・イノベーションを担うスタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。</p> <p>○スタートアップや新ビジネスの創出の源泉となる「イノベーションを起こす人材」を輩出するため、企業・大学等と連携し、起業家マインドの醸成や事業化支援に向けた人材育成や組織や領域を超えた人材交流の促進など、イノベーションを育む土壌を構築を進めます。</p> <p>○特に、将来の経済成長や社会課題解決を担うスタートアップや、多様な働き方の推進による社会進出の後押しや潜在的な能力の活用による新たな需要の創出につながる女性起業家については、その特性にあわせた創出・成長支援に取り組みます。</p> <p>○「子育て」、「モビリティ」を重点分野として、横浜ならではのスタートアップ支援策を展開します。</p> <p>○さらに、イノベーションを生み出す横浜の環境を国内外に向けて発信することで、国内外から人・企業・投資を呼び込みます。</p>
事業開始年度	平成23年度

根拠法令・方針決裁等	産業競争力強化法、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針2022、国家戦略特別区域法、横浜市中期4か年計画、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <p>【背景（横浜市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) MM21地区へのR&D企業の集積、関内地区へのスタートアップの進出 ・MM地区企業によるオープンイノベーション施設の設定 ・両地区へのイノベーション人材の集積 ・関内地区に設置した「YOXO BOX」を中核としたスタートアップ支援のネットワークとコミュニティの形成 <p>2) 多様なフィールド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郊外部・都心臨海部それぞれ特色あるエリア ・市内での職住近接が可能なワークライフバランスをとりやすい環境 <p>4) 内閣府「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に東京コンソーシアムの一員として選定（令和2年度）</p> <p>5) 産学公民の連携基盤となる民間主体の団体「横浜未来機構」の設立、活動開始（令和3年度）</p> <p>【国の動き】</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2022」（2022.6.7発表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人への投資や、スタートアップへの投資を強力に打ち出し <p>【横浜市中期4か年計画（2022～2025）における目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市中期4か年計画（2022～2025）では「スタートアップの創出・イノベーションの推進」を政策に掲げており、上記の背景や国の動きのもとで、「YOXO BOX」などによるこれまでの取組実績を活かして、目標達成に向けて取り組んでいます。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 新ビジネス創出を担う人材の不足 →「スタートアップ・エコシステム」においてイノベーションを起こす人材が最も重要な要素ではあるが、これまでの学校や企業においてそうした人材を育成するプログラムが積極的に行われてこなかったため、創業や新ビジネス創出を担う人材が不足しており、小中高生から大学生、社会人を対象に、持続的な人材育成の取組が必要 2) ベンチャーキャピタルなど有力なスタートアップ支援機関が東京に集中 3) スタートアップの獲得めぐる国内外の都市間競争激化 →「YOXO BOX」を中核としたスタートアップ支援など、横浜のビジネス環境の特色や強みを明確に打ち出し、積極的に情報発信することで、横浜の認知を高める取組が必要 ・海外スタートアップを横浜に呼び込む環境の整備 4) ジェンダーギャップ、女性の社会進出の遅れ →男女間の不均衡を示すジェンダーギャップ指数2022（世界経済フォーラム）によると、146か国中116位と日本の順位は依然として低く、女性を取り巻く環境は厳しい状況。総務省「就業構造基本調査」による本市の起業家構成比の現状をみても、女性の割合は、24.9%（平成29年度調査）と低いことから、引き続き、女性の創業支援を行うとともに、成長を目指す女性起業家支援など、多様な女性起業家の特性に応じた支援が必要 <p>②事業の目的・効果</p> <p>【事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。 <p>【事業実施による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、脱炭素化、DX、新型コロナウイルスの影響の長期化など既存の産業では対応しきれない社会課題への対応が迫られる中、スタートアップが有する革新的な技術やアイデアを活用し、課題解決につながる新ビジネスを創出し、その効果を市内に波及させていくことが、市民生活の向上と将来の経済成長につながります。 ・スタートアップの成長に伴い、雇用の増、売上・収益の拡大や投資の呼び込み等による税収増が期待でき、横浜経済の持続的な発展につながります。
--------------------------------	--

